

第47回道本部委員会 全国大会・道大会成功へ組織と運動の前進を

6月25日に第47回道本部委員会を開催し、2023年春闘期のとりくみの到達点を明らかにするとともに第25回全国大会と第24回道本部大会にむけて組織と運動を前進させる方針を満場一致で決定しました。会議には道本部委員15人（会場11人+オンライン4人/ほかに委任状10人）と道本部役員11人などが出席し、道本部の森国委員長のあいさつに続いて宮澤書記長が議案を提案しました。森国委員長は「物価上昇のもとで生活を守るたたかひの強化が求められており、通常国会で悪法を次々に強行した岸田政権による軍事費拡大やマイナンバーをめぐるトラブルなど平和と権利への攻撃を許さないために秋にも予想される解散・総選挙で政治を変えるためにがんばろう」と訴えました。

討論では、青年部の反核トラックキャラバンや学習・教育活動などのとりくみ、事業団活動についてのオンライン学習、北海道鉄道本部の春闘でのたたかひ、鉄路を守るとりくみなどが報告されました。また、様々な困難はあっても建交労・労働組合の存在意義を示すことや、総選挙で政治を変えるためには組合員が投票に行くことが大事であり人と人が触れ合うとりくみを強めようという発言がありました。

道本部建設部会が開発局交渉

6月19日、道本部建設部会は4月10日に提出した「建設労働者の賃金・労働条件改善に関する要求書」にもとづいて北海道開発局と交渉を行いました。開発局から、建設部道路建設課、事業振興部工事管理課、同技術管理課、同建設産業課などの課長補佐らが対応し、建設部会から河合部会長をはじめ部会4役と道本部から森国委員長と宮澤書記長が参加しました。

交渉では、社会保険に加入義務のない個人事業主などに対して加入するよう元請けからの不当な圧力がある実態や、建設現場アンケートから公共工事設計労務単価が適切に技能労働者に行き渡っていないことなどについて、発注部局として受注業者や業界団体へ指導を強め周知徹底するよう求めました。また、有給休暇取得分も公共工事設計労務単価に含まれていることから、開発局としてとりくむ「アンケート」などで、休暇の取得状況などについても実態調査をするよう求めました。

北海道建設業協会と懇談

5月24日、道本部建設部会は4月10日に提出した「北海道における建設労働者の賃金・労働条件改善に関する要望書」にもとづいて北海

道建設業協会と懇談しました。協会からは渡部常務理事、井之口常務理事ら4人に対応していただき、建設部会から河合部会長をはじめ部会4役と道本部の宮澤書記長の5人が参加しました。懇談では、函館支部の現場調査では10年前から賃金は上がっていない実態や、十勝建設支部でも若年層の賃金相場が非常に低いことなどを踏まえて意見交換しました。協会からは「若者が業界に居続けられるためには土日休みが重要であり、完全週休二日制の実現のためにも適正な工期の確保が必要だ。民間工事現場においてもそれを実現するための働きかけを発注者側にしていきたい」と話されました。また、賃金については「協会としても月給制にしていくことが望ましく、機会をとらえて下請け企業などにも働きかけをしていく。標準見積書などの活用もすすめたい」という話が聞けました。そのほか、建退共の加入状況が本部から本人へ通知されるなど改善が図られたことや、建設キャリアアップシステムなどの状況などについて懇談しました。